

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社宮入バルブ製作所
【英訳名】	MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 邦男
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03（3535）5575（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 市原 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03（3535）5575（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 市原 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成17年3月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	-	5,085,045	-
経常損失 (千円)	-	-	-	591,273	-
当期純損失 (千円)	-	-	-	561,547	-
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	19.8	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	66,457	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,808,515	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,453,606	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	680,794	-
従業員数 (名)	-	-	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 第63期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成20年3月21日に連結子会社を売却したことにより、連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため第63期については、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第64期については連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の記載はしていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成17年3月	第61期 平成18年3月	第62期 平成19年3月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月
売上高 (千円)	5,005,087	5,149,854	6,000,853	5,079,070	4,696,976
経常利益又は 経常損失 () (千円)	239,871	761,427	487,950	479,873	16,857
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	443,538	476,074	1,347,994	561,547	4,057,636
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,315,000	2,315,000	2,315,000	3,264,423	3,507,423
発行済株式総数 (株)	16,300,000	16,300,000	16,300,000	42,849,935	48,849,935
純資産額 (千円)	4,095,251	4,459,460	3,106,428	5,913,786	2,322,887
総資産額 (千円)	7,906,624	11,423,308	8,769,366	10,569,065	6,232,129
1株当たり純資産額 (円)	251.34	273.71	190.67	140.55	48.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	1.0 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	27.22	29.21	82.74	19.80	87.28
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	39.0	35.4	55.6	37.0
自己資本利益率 (%)	11.4	11.1	35.6	9.6	99.2
株価収益率 (倍)	29.0	24.0	-	-	-
配当性向 (%)	-	10.3	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	75,857	1,328,320	822,836	-	167,599
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	260,783	1,281,920	258,618	-	553,898
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	484,604	889,730	83,422	-	137,384
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	515,614	1,451,744	970,948	-	96,680
従業員数 (名)	188	204	211	238	218
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(45)	(49)	(29)	(21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第62期までおよび第64期は持分法適用会社を有していないため、第63期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、第63期のキャッシュ・フローについては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期までは潜在株式がないため、第63期および第64期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年4月	東京都大田区大森において宮入敏が、株式会社宮入製作所を創立。
昭和32年12月	米国QPLの認定工場となる。
昭和35年2月	甲府工場落成を契機に商標を登録し、株式会社エムエスパルブ製作所（資本金20,000千円）を設立、再発足。
昭和35年6月	資本金を40,000千円に増資（有償1：1）。
昭和37年8月	資本金を100,000千円に増資（有償1：1.5）。
昭和37年12月	株式の額面変更のため、昭和24年4月8日設立の同名の株式会社エムエスパルブ製作所に吸収合併され再発足。
昭和38年9月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年2月	甲府工場JIS表示許可工場となる。
昭和39年5月	商号を「株式会社宮入バルブ製作所」と変更。
昭和39年5月	宮入バルブ販売株式会社を吸収合併。
昭和43年10月	資本金を300,000千円に増資。
昭和44年2月	日本LPガスプラント協会認定検査会社となる。
昭和46年5月	リンクジョイントの製造販売に着手する為、定款（目的）の一部を変更。
昭和46年6月	甲府工場通産大臣認定工場となる。
昭和46年7月	高圧ガス保安協会認定検査会社となる。
昭和46年12月	資本金を450,000千円に増資。
昭和48年4月	資本金を550,000千円に増資。
昭和59年3月	昭和56年後期よりLPガスの高圧部に取付ける安全装置の開発に着手し、昭和59年より販売開始。
昭和63年12月	資本金を1,250,000千円に増資。
平成元年9月	資本金を2,315,000千円に増資。
平成8年8月	本社及び甲府工場で、ISO9001認証を取得。
平成17年3月	株式会社パナーズ（東京証券取引所 市場第二部）が当社の親会社となる。
平成19年3月	株式会社パナーズとの親子会社関係を解消。
平成19年5月	100%出資の連結子会社MSエイジア株式会社を設立
平成19年5月	資本金を2,465,457千円に増資。
平成19年6月	資本金を2,985,646千円に増資。
平成19年7月	資本金を2,065,646千円に増資。
平成19年8月	資本金を2,252,333千円に増資。
平成19年8月	連結子会社MSエイジアが、ベトナムに100%出資の在外子会社MS ASIA VIETNAM CO.,LTDを設立。
平成19年11月	資本金を2,292,699千円に増資。
平成19年12月	資本金を2,373,432千円に増資。
平成20年1月	資本金を2,681,223千円に増資。
平成20年3月	資本金を3,264,423千円に増資。
平成20年3月	連結子会社MSエイジア株式会社の全株式を譲渡し、親子会社関係を解消。
平成20年6月	資本金を3,507,423千円に増資。

3【事業の内容】

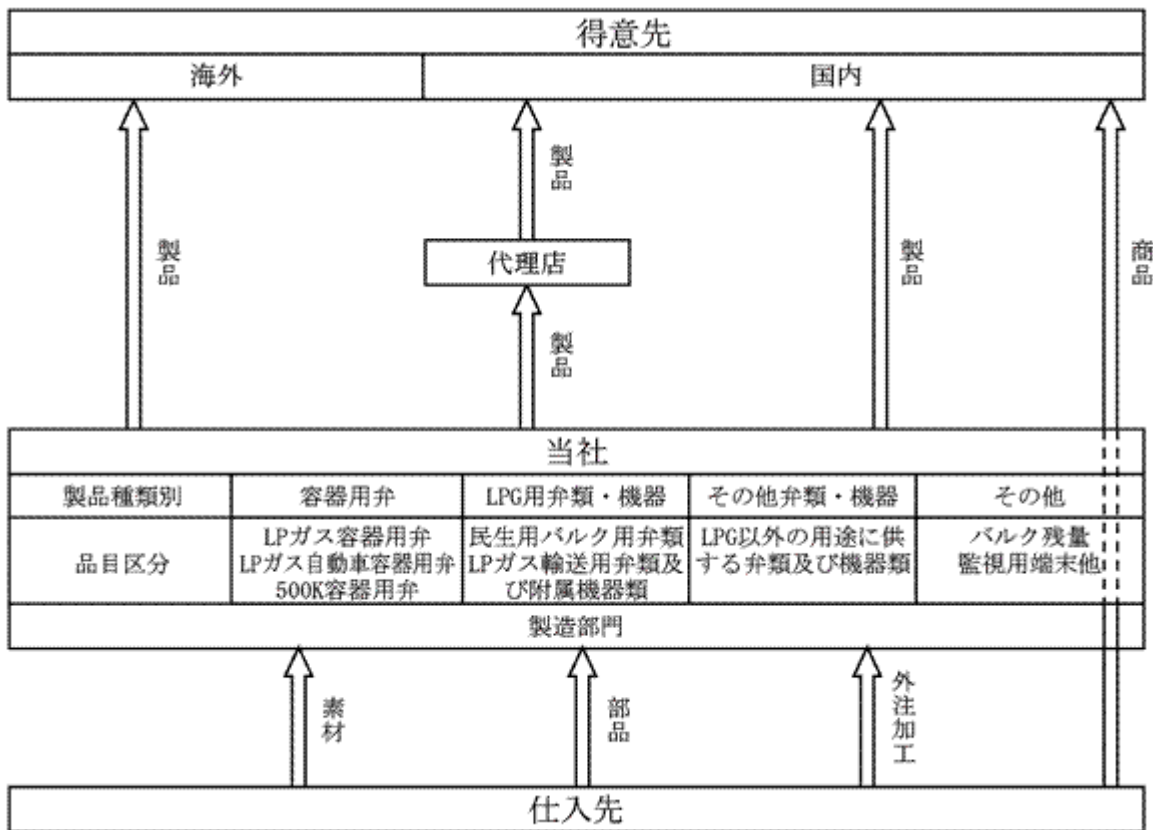
当社の主たる事業内容は、液化石油ガス、酸素、水素、アセチレン等の高圧ガスの容器用弁及び黄銅製装置用弁、鉄鋼製装置用弁、輸送用弁の製造販売であります。

なお、製品種類別の販売総額に対する比率は次のとおりであります。

区分	販売実績百分比(%)					
	第63期 平成19年4月～平成20年3月			第64期 平成20年4月～平成21年3月		
	製品	商品	合計	製品	商品	合計
容器用弁	35.2	-	33.5	41.9	-	40.3
LPG用弁類・機器	41.0	-	39.0	41.1	-	39.5
その他弁類・機器	6.2	-	5.9	5.2	-	5.0
その他	-	100.0	4.9	-	100.0	3.9
屑売上高	17.6	-	16.7	11.8	-	11.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) その他の主なものとしては、管工機材の売上などであります。

当社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」のとおり平成21年3月31日現在、関係会社を有しておりませんが、当社の事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218(21)	41.9	13.6	4,442,850

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM(産業別労働組合)に加入しており、平成21年3月31日現在における組合員数は153名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安および企業業績の悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化ならびに所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、景気の後退が一層強まる状況となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、企業業績の悪化に伴う設備投資抑制等の影響を受けて鉄鋼製弁類等の需要が減少し、また屑売上高もバルク用弁類等、黄銅製弁類の生産数量の減少により減少したことから、売上高は4,696百万円（前期比7.5%減）の減収となり、以下のような製品別売上概況となりました。

科 目	当 期
	金 額（百万円）
容器用弁	1,891
L P G用弁類・機器	1,854
その他弁類・機器	236
その他	181
屑売上高	533
合 計	4,696

収益面におきましては、生産の効率化および徹底した経費削減施策による製造原価の低減を図るとともに、高騰する原材料価格を販売価格に転嫁することを急務とし営業活動を行ってまいりましたことから収益性は向上し、売上総利益率は5.0ポイント改善いたしました。原材料（黄銅材）価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を適用しておりましたところを当事業年度からヘッジ会計を適用せず原則的な処理方法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しましたことから、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は132百万円減少しました。この結果、営業利益は23百万円（前期は営業損失192百万円）、経常利益は16百万円（前期は経常損失479百万円）となりました。

また、当期純利益につきましては、特別利益に上述のデリバティブ利益347百万円を計上いたしましたが、保有有価証券の株価下落による投資有価証券評価損639百万円、長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額3,592百万円および会計方針の変更に伴う棚卸資産評価損89百万円を計上したことにより、当期純損失は、4,057百万円（前期比3,496百万円増加）となりました。

当社は、当事業年度の大幅な純損失計上に対する経営責任を明確にするために、平成21年6月26日に開催されました当社株主総会におきまして、経営体制の刷新を図ることを目的として役員の変更議案を提出し、可決承認されました。

今後は、新経営体制の下で経営戦略ならびに社内組織等の見直しを行い、経営効率の向上を目指すと共に、既存製品のシェアアップ、L N G用弁類をはじめとする低温用弁類等、環境関連の新製品投入による事業規模の拡大を図り、業績および企業価値の向上に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して584百万円減少し、当事業年度末には96百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は167百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失4,045百万円、貸倒引当金の増加額3,597百万円、投資有価証券評価損639百万円、売上債権の増加額233百万円によるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は553百万円となりました。これは主に、貸付による支出700百万円、貸付金の回収による収入239百万円、投資有価証券の取得支出100百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は137百万円となりました。これは主に、新株式および新株予約権の発行による収入491百万円、借入金の返済による支出176百万円、社債の償還による支出100百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務にしておりますが、製品種類別に示すと下記のとおりになります。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	1,957,140	112.8
LPG用弁類・機器	1,807,233	85.9
その他弁類・機器	230,631	88.9
その他	36,305	65.1
合計	4,031,311	97.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	1,931,642	111.3	17,997	71.0
LPG用弁類・機器	1,808,641	93.2	376,025	92.9
その他弁類・機器	208,175	71.7	67,111	77.8
その他	178,417	72.5	8,797	87.2
合計	4,126,876	97.9	469,932	89.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	1,891,432	111.2
LPG用弁類・機器	1,854,407	93.7
その他弁類・機器	236,034	79.0
その他	181,591	72.0
屑売上高	533,509	62.9
合計	4,696,976	92.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
西日本宮入販売株式会社	555,399	11.8
矢崎総業株式会社	525,479	11.2
サンエツ金属株式会社	472,162	10.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の主力製品でありますLPGガス用バルブにつきましては、関係法令の改正、電力との競争激化、新エネルギーへの転換等により、市場規模が縮小していく傾向については、今後当社の業績に与える影響は少なく無く、また、競合他社との競争激化も予測されます。更に、今後の我が国の経済環境も当面回復の兆しが見られず、尚一層景気の後退が懸念される状況となっております。

当社では、こうした市場動向の変化に適確かつ柔軟に対応していくことが、今後の恒久的課題であると認識しており、具体的に次の5点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

既存製品のシェア維持および拡大

LNG、DME、水素等クリーンエネルギーに対応した新製品および高付加価値製品の開発

工場改革プロジェクトによる工場改革の推進

海外からの部品調達の拡大および製造原価低減プロジェクトの推進による製造原価低減

新生産管理システム導入による生産効率の向上および生産リードタイムの短縮

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 継続企業の前提に関するリスク

当社は、当事業年度におきまして、原材料価格の高騰を十分に販売価格に転嫁することができなかったことから、営業キャッシュ・フローが167百万円のマイナスとなっております。また、当事業年度末時点における長期貸付金に対する回収可能性を再度精査した結果、貸倒引当金として貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円および投資有価証券評価損639百万円等を計上したことから、当事業年度において4,057百万円の当期純損失を計上し、財政状態に著しい影響を及ぼしており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(2) 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品（水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品）の開発、海外での営業戦略の見直し、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

(4) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよびエクイティー・ファイナンス等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、L P ガス関連機器の開発及び水素に代表されるクリーンエネルギー事業に関わる機器（特にバルブ、液面計）の開発を積極的に実施しております。

(1) 低温用（L N G ・液体水素用）弁類

目的：地球環境問題等でクリーンエネルギーとして注目されているL N G（液化天然ガス）用弁類及び究極のエネルギーである水素ガスの製造に必要な液体水素用弁類（タンクローリー車、プラント設備等に使用）の開発。

主要課題：小型化、コスト低減を図る。

研究成果：試作品の品質評価が終了し、平成21年度の販売開始を予定しております。

研究体制：技術開発部を主体に、企業、工場と連携をとって行っております。

(2) D M E（ジメチルエーテル）用弁類

目的：ガソリン・軽油に代わる環境に配慮した燃料であるD M Eに対応する自動車用弁類、充填基地などのインフラ設備、プラント用弁類の開発。

主要課題：D M Eに長期間安定して使用できる弁類の開発を行う。

研究成果：試作品を製作し、評価試験を実施中。

研究体制：技術開発部を主体に、関連企業と連携をとって行っております。

(3) 液面計及び液面計関連機器

目的：一般ガス用、低温流体用などL P ガス以外の用途拡大のため、液面計及びその関連機器の開発・改良を行う。

主要課題：現行のL P ガスを主体とした製品を生かしつつ、汎用性を高めた製品開発を行う。

研究成果：P H S式N C Uを協力企業と共同開発完了。液面計及び液面計関連機器の試作・評価を行い、平成21年度の販売を予定。

研究体制：技術開発部を主体に、協力企業と連携をとって行っております。

当事業年度中に支出した研究開発費の総額は54,663千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を行うことが必要となります。当社は、財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当事業年度末現在において、見積り、判断および仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

たな卸資産

当社は、将来推定される需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。今後の需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額です。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。また、長期貸付金に対する貸倒引当金については、追加情報に記載のとおりとなっております。

(2) 当事業年度末の財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は2,649百万円となり前事業年度末に比べ791百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少594百万円、有価証券の減少101百万円、貸倒引当金の増加70百万円によるもので

す。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は3,582百万円となり前事業年度末に比べ3,545百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減損処理等による減少490百万円および長期貸付金等の増加460百万円ならびに長期貸付金等の回収懸念による貸倒引当金の増加3,527百万円によるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は1,074百万円となり前事業年度末に比べ363百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形の減少148百万円および買掛金の減少41百万円ならびに前受収益の減少71百万円、繰延税金負債の減少65百万円によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は2,834百万円となり前事業年度末に比べ382百万円減少いたしました。主な要因は、社債の償還による減少140百万円および長期借入金の減少114百万円、長期前受収益の減少117百万円によるものです。

純資産

当事業年度末における純資産は2,322百万円となり前事業年度末純資産に比べ3,590百万円減少いたしました。主な要因は、新株の発行により株主資本が486百万円増加し、当期純損失により4,057百万円減少したためです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 資金の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して584百万円減少し、96百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等及び消費税等の支払い、社債の償還および借入金の返済等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、第三者割当による新株式の発行、新株予約権付社債及び新株予約権の発行及び金融機関からの借入等により所要資金を調達しております。

(5) 重要事象の分析、検討内容および改善対応策

当社は、当事業年度におきまして、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような状況が存在しております。今後当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、まずは経営責任を明確にし、経営体制を刷新するとともに社内組織の見直し等を実施いたしました。また、貸付金の回収に関しましては、貸付先に対し返済期限内での弁済を求め、平成21年5月14日付にて貸金等返還請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、今後は法的手段に重点を置いた債権回収を進めてまいります。

製造原価低減施策としては、海外よりの部品調達拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の諸施策を更に強力で推進し、収益性の向上を目指します。

なお、当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会ならびにその後開催いたしました取締役会において、経営体制を刷新いたしました。今後は、新経営体制の下、既存事業でありますLPG用バルブ類の原価低減策の推進およびサービス品質の向上に努め、既存シェアの維持拡大を図ると共に、環境関連分野向けとして既に商品化しているLNG用バルブを中心とする低温用弁類の早期市場投入および新分野向けの商品開発を強力で推進し、新規市場への参入を図り事業規模の拡大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、製品の原価低減と生産設備の合理化促進および固定資産の充実を図るために、179百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、高圧圧縮タンク12百万円、丸鋸切断機8百万円、生産・販売管理システムソフトウェア56百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
		建物、構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	1,009	-	-	7,457	8,467	27
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	176,966	297,072	2,441,000 (126,505)	81,219	2,996,258	160
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務施設	12,139	-	35,800 (110)	16	47,956	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備 (機械及び装置)	50,208	87,556

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式あり、単 元株式数は100株 であります。
計	48,849,935	48,849,935	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	800,000	800,000
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,152	5,263,152
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし	同左

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成20年6月2日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	160	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000,000	20,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84	84
新株予約権の行使期間	自平成20年6月23日 至平成23年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 84 資本組入額 42	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし	同左

(注) なお、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの状況は「第5 経理の状況 2.財務諸表等(1)財務諸表(重要な後発事象)」の記載をご参照ください。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月29日 (注)1	-	16,300,000	-	2,315,000	2,026,369	32,470
平成19年6月29日 (注)2	-	16,300,000	920,000	1,395,000	-	32,470
平成19年7月2日 (注)3	-	16,300,000	-	1,395,000	6,516	38,987
平成20年3月3日 (注)4	9,720,000	26,020,000	583,200	1,978,200	583,200	622,187
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	16,829,935	42,849,935	1,286,223	3,264,423	1,286,223	1,908,410
平成20年6月20日 (注)6	6,000,000	48,849,935	243,000	3,507,423	243,000	2,151,410
平成20年6月30日 (注)7	-	48,849,935	-	3,507,423	610,000	1,541,410

(注)1. 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づいて、資本準備金を2,026,369千円減少し欠損填補したことによる減少であります。

2. 会社法第447条1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積立てたものであります。

4. 第三者割当

主な割当先 バリュウアップ(株)、文化振興会(有)

発行価格 120円

資本組入額 60円

5. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)による増加であります。

6. 第三者割当

割当先 (株)エーアンドケー

発行価格 81円

資本組入額 40.5円

7. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	11	41	6	10	5,620	5,691	-
所有株式数(単元)	-	2,281	3,570	13,706	4,029	376	464,524	488,486	1,335
所有株式数の割合(%)	-	0.47	0.73	2.81	0.82	0.08	95.09	100	-

(注) 自己株式は、1,047,546株であり、所有株式数の「個人その他」の欄に10,475単元、「単元未満株式の状況」の欄に46株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	3,279,000	6.71
小林 達也	東京都杉並区	2,932,800	6.00
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西一丁目2番地	1,047,546	2.14
二村 孝一	長野県塩尻市	784,000	1.60
阿部 敬二	東京都江戸川区	687,700	1.40
藤井 人丸	兵庫県神戸市	550,000	1.12
清野 正廣	山形県山形市	500,000	1.02
宮下 晃男	群馬県前橋市	500,000	1.02
金山 栄吉	長野県塩尻市	471,000	0.96
小林 忠	山梨県中巨摩郡昭和町	400,000	0.81
計	-	11,152,046	22.82

(注) 第2四半期会計期間末現在主要株主であった株式会社エーアンドケーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,801,100	478,011	同上
単元未満株式	普通株式 1,335	-	同上
発行済株式総数	48,849,935	-	-
総株主の議決権	-	478,011	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計株	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入パルプ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,500	-	1,047,500	2.14
計	-	1,047,500	-	1,047,500	2.14

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	4,750
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,047,546	-	1,047,546	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての剰余金の配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績の向上に努力し、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じますが、今後早期に安定した財務体質を確立し、経営基盤の強化を図り、内部留保と配当のバランスを図りながら、株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,230	793	710	323	117
最低(円)	570	632	186	98	9

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	32	37	26	24	18	16
最低(円)	10	20	17	17	10	9

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	佐野 邦男	昭和33年7月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年11月 当社甲府工場総務課長 平成16年1月 当社甲府工場総務部長 平成19年4月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,200
取締役	工場長	市川 俊夫	昭和25年8月31日生	昭和50年4月 東洋バルブ株式会社入社 平成6年8月 同社技術部長兼企画室経営企画 室員 平成10年4月 同社タイランド工場長 平成12年9月 同社生産本部常務付部長 平成14年6月 同社退社 平成18年3月 当社入社 当社工場製造部長 平成18年6月 当社取締役工場長 平成20年4月 当社常務取締役工場長 平成21年6月 当社取締役工場長(現任)	(注)3	5,200
取締役	営業統括部長	平綿 孝之	昭和19年6月14日生	昭和50年4月 SMK株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年5月 同社営業副本部長 平成17年2月 同社退社 平成17年4月 株式会社大泉製作所入社 平成20年8月 同社取締役会長 平成20年12月 同社退社 平成21年6月 当社取締役営業統括部長(現 任)	(注)3	0
取締役	経営企画室長	藤原 慶太	昭和39年10月3日生	平成元年4月 日本テレビ放送網株式会社入 社 平成16年4月 同社退社 株式会社感性デバイシーズ入社 平成16年6月 当社取締役 平成16年11月 当社取締役研究開発部長 平成17年10月 当社取締役技術推進担当 平成19年5月 当社退社 平成21年6月 当社取締役経営企画室長(現 任) (他の法人等の代表状況) 株式会社感性デバイシーズ 代表取締役社長	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	高橋 章夫	昭和18年9月2日生	昭和42年4月 当社入社 昭和61年10月 当社営業本部課長 平成3年1月 当社大阪営業所長・次長 平成5年6月 当社営業本部次長 平成6年11月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年9月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役東日本営業部部长 平成15年6月 当社取締役一般ガス機器部長 平成16年11月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社取締役営業副本部長 平成18年3月 当社取締役D B L推進 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	0
監査役	-	井戸川 成	昭和29年1月15日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和55年10月 公認会計士開業登録 平成6年2月 税理士登録 平成9年7月 井戸川公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 井戸川公認会計士税理士事務所	(注) 4	0
監査役	-	雨宮 英明	昭和23年10月27日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 昭和52年3月 静岡地方検察庁浜松支部検事 昭和54年3月 甲府地方検察庁検事 昭和57年3月 浦和地方検察庁検事 昭和59年3月 東京地方検察庁検事 昭和59年4月 東京地方裁判所判事補 昭和61年4月 東京地方裁判所判事 昭和62年4月 東京地方検察庁検事 昭和63年3月 福岡地方検察庁小倉支部検事 平成元年3月 辞職 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 現在に至る) 雨宮英明法律事務所開設(現任) 平成14年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 平成18年3月 アイ・ティ債権回収株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 雨宮英明法律事務所 アイ・ティ債権回収株式会社 取締役	(注) 4	0
計						9,400

- (注) 1. 監査役井戸川成氏と雨宮英明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成21年6月26日開催の第64回定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月26日開催の第64回定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって企業価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。

運営面においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、各部毎に責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う経営会議を定期に開催しております。

内部統制システムの整備の状況等

1．内部統制システムの整備の状況

ア．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査役会、経営会議を軸とした相互の連携及び牽制により、コンプライアンス対応及びリスク情報の共有を図るため企業統治の向上を推進する体制をとっており、取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役会に報告し、その是正を図ることとしております。

また、内部統制の体制と実施手順に関する基本規程を制定し、役職員に対し周知徹底を図っております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程を制定し、その保存及び管理について定めております。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制の体制と実施手順に関する基本規定に基づき、各部毎に業務記述書、リスクコントロール・マトリクス等を作成し、活用の徹底を図っております。

また、内部監査員による内部監査を適宜実施しております。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、経営会議を定期に開催し、取締役会への上申及び付議事項の審議を行い、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確立しております。

オ．会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社および子会社が無いため、該当事項はありません。

カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使

用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて担当部署が対応しております。

なお、監査役が職務の補助を求めた場合は、その補助に当たる当該使用人は、その間、取締役の指揮命令には服さないものとしております。

キ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告するものとし、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告及び必要な情報の提供を求めることができるものとしております。

ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要な情報に対する監査権を保障する。
監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行う。
監査役会は、会社に対処すべき課題等について、定期的に代表取締役との意見交換を行う。

2．内部監査および監査役監査の状況

社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制で臨むとともに、取締役と監査役との定期懇談会を行い、監査役制度の充実を図っております。また、内部監査につきましては、独立性を保持した内部統制監査室を設置し、適宜内部監査を行い、業務が諸規定に従い、導かれた会計数値は正しく財産及び損益の状況を示し、重大な虚偽表示のないことを確認しております。

3．会計監査の状況

会計監査人は、藍監査法人を一時会計監査人として選任しており、正しい経営情報を提供し、公平不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、通常の会計監査の過程および随時実施する経営者との協議を通じて、内部統制を充実すべく、指導助言を得ております。

藍監査法人は平成21年6月26日に開催された当社第64回定時株主総会において、会計監査人に選任されました。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、小林恒男、古谷義雄の2氏であり、補助者は公認会計士4名、会計士補3名およびその他2名の体制で臨んでおります。

4．社外取締役および社外監査役との関係

当有価証券報告書提出日現在において、社外取締役の選任は行っておりません。

監査役井戸川 成、監査役雨宮英明は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部統制の体制と実施手順に関する基本規程等の社内規定を定め、業務の遵守を徹底すると共に、内部監査を適宜実施しリスク発生の防止に努めております。

また、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害を防止または最小限に制御する管理体制を整えております。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬（8名）	33,450千円
監査役に支払った報酬（5名）	13,350千円

（注）1．上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額24,606千円を支払っております。

2．当事業年度末現在の取締役は5名、監査役は4名であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名および平成20年9月30日付で辞任により退任した取締役1名が含まれているためです。

取締役の定数

平成21年6月26日に開催された当社第64回定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の員数を10名以内から5名以内に変更する旨の定款変更をいたしました。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

イ. 監査法人夏目事務所

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	5,500	-

(注) 平成21年3月期第2四半期レビュー実施過程において、会社の情報が適宜に得られないことが懸念されることを理由に辞任の申出がなされ、協議してまいりましたが合意に至らず、平成20年10月20日付で辞任いたしました。

ロ. 監査法人(一時会計監査人)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	24,800	-

(注) 監査法人夏目事務所が、平成20年10月20日付で会計監査人を辞任したことに伴い、会計監査人が不在になることを回避し、監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成20年11月18日付をもって監査法人が一時会計監査人になりました。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については監査法人夏目事務所により監査を受け、また、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人夏目事務所および監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度	東陽監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人夏目事務所
当事業年度	監査法人夏目事務所および監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等

退任監査法人の名称、事務所所在地および業務執行社員の氏名
名 称 監査法人夏目事務所
事務所所在地 東京都港区高輪三丁目20番4号

(2) 当該異動年月日 平成20年10月20日

(3) 退任する監査法人等の直近における提出会社の監査人となった年月日
平成20年6月27日

(4) 退任する監査法人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等
該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

平成20年10月16日、当社の会計監査人である監査法人夏目事務所より、平成21年3月期の監査実施過程において、会社の情報が適時に得られないことが懸念されることを理由に辞任の申出がなされ、協議してまいりましたが合意に至らず、平成20年10月20日付にて辞任の申出を受理することと致しました。
なお、監査法人夏目事務所からは監査業務の引継について協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 上記理由に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査人の意見
該当事項はありません。

3 連結財務諸表について

連結子会社であったMSエイジア株式会社の全株式を平成20年3月21日付けで売却したため、前連結会計年度末では、連結子会社はなくなりました。このため、前連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。

なお、当連結会計年度につきましては、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

前連結会計年度末より子会社がありませんので、連結貸借対照表は作成していません。

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	5,085,045
売上原価	4,435,224
売上総利益	649,821
販売費及び一般管理費	943,200 1, 2
営業損失()	293,379
営業外収益	
受取利息	41,446
受取配当金	6,991
スクラップ売却益	11,079
その他	15,018
営業外収益合計	74,536
営業外費用	
支払利息	38,157
持分法による投資損失	4,075
株式交付費	76,353
社債発行費	40,600
有価証券運用損	104,291
たな卸資産評価損	81,642
その他	27,309
営業外費用合計	372,430
経常損失()	591,273
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,412
子会社株式売却益	111,665
特別利益合計	117,078
特別損失	
投資有価証券評価損	21,744
固定資産除却損	809 3
減損損失	10,107 4
製品保証損失	17,800
役員退職慰労金	24,682
特別損失合計	75,143
税金等調整前当期純損失()	549,339
法人税、住民税及び事業税	12,207
法人税等合計	12,207
当期純損失()	561,547

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		2,315,000
当期変動額		
新株の発行		1,869,423
資本金から剰余金への振替		920,000
当期変動額合計		949,423
当期末残高		3,264,423
資本剰余金		
前期末残高		32,470
当期変動額		
新株の発行		1,869,423
資本金から剰余金への振替		920,000
欠損填補		846,973
剰余金（その他資本剰余金）の配当		65,169
当期変動額合計		1,877,280
当期末残高		1,909,750
利益剰余金		
前期末残高		841,973
当期変動額		
欠損填補		846,973
当期純損失（ ）		561,547
当期変動額合計		285,426
当期末残高		556,547
自己株式		
前期末残高		5,318
当期変動額		
自己株式の取得		151,883
当期変動額合計		151,883
当期末残高		157,201
株主資本合計		
前期末残高		1,500,178
当期変動額		
新株の発行		3,738,846
資本金から剰余金への振替		-
欠損填補		-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		65,169
当期純損失（ ）		561,547
自己株式の取得		151,883
当期変動額合計		2,960,246
当期末残高		4,460,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	16,940
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,648
当期変動額合計	151,648
当期末残高	134,707
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	138,202
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,503
当期変動額合計	39,503
当期末残高	98,698
土地再評価差額金	
前期末残高	1,451,107
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1,451,107
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,606,250
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,152
当期変動額合計	191,152
当期末残高	1,415,097
新株予約権	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,263
当期変動額合計	38,263
当期末残高	38,263
純資産合計	
前期末残高	3,106,428
当期変動額	
新株の発行	3,738,846
資本金から剰余金への振替	-
欠損填補	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	65,169
当期純損失（ ）	561,547
自己株式の取得	151,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,888
当期変動額合計	2,807,357
当期末残高	5,913,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	549,339
減価償却費	104,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,412
賞与引当金の増減額(は減少)	2,418
製品保証引当金の増減額(は減少)	12,822
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,166
受取利息及び受取配当金	48,437
支払利息	26,976
持分法による投資損益(は益)	4,075
株式交付費	76,353
社債発行費	40,600
有価証券運用損益(は益)	104,291
たな卸資産評価損	81,642
子会社株式売却損益(は益)	111,665
投資有価証券評価損益(は益)	21,744
固定資産除却損	809
減損損失	10,107
売上債権の増減額(は増加)	453,932
たな卸資産の増減額(は増加)	241,218
仕入債務の増減額(は減少)	534,740
未払金の増減額(は減少)	56,135
未払消費税等の増減額(は減少)	39,750
割引手形の増減額(は減少)	98,544
その他	57,137
小計	10,693
利息及び配当金の受取額	156,145
利息の支払額	95,995
法人税等の支払額	4,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額(は増加)	75,610
投資有価証券の取得による支出	695,206
有形固定資産の取得による支出	306,353
無形固定資産の取得による支出	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 124,589
貸付けによる支出	2,940,000
貸付金の回収による収入	20,000
定期預金の増減額(は増加)	64,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,808,515

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	1,766,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	266,130
新株予約権付社債の発行による収入	1,959,400
新株予約権の発行による収入	52,560
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,448,196
社債の償還による支出	60,000
自己株式の取得による支出	151,883
配当金の支払額	62,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,453,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,154
現金及び現金同等物の期首残高	970,948
現金及び現金同等物の期末残高	680,794

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 -</p> <p>当連結会計年度において新たにMSエイジア(株)を設立し、また、同社は新たにMS ASIA VIETNAM CO., LTDを設立したため、この2社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においてMSエイジア(株)の全株式を売却したため、連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 -</p> <p>当連結会計年度においてMSエイジア(株)がBMシンドウ(株)株式を取得したため、同社を持分法適用の関連会社を含めております。なお、当連結会計年度においてMSエイジア(株)の全株式を売却したため、持分法適用の関連会社はありません。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社MSエイジア(株)の決算日は4月30日であり、MS ASIA VIETNAM CO., LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、MSエイジア(株)については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。MS ASIA VIETNAM CO., LTDについては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 <p>時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品・半製品・仕掛品・原材料 <p>総平均法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品 <p>最終仕入原価法による低価法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貯蔵品 <p>最終仕入原価法による低価法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産（長期前払費用）</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時全額費用処理</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時全額費用処理</p>	
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般債権 <p>貸倒実績率法により計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 <p>財務内容評価法により計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、自己都合による連結会計年度未要支給額から適格退職年金残高を控除した金額の全額を計上しております。</p>	
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</th> <th style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>原材料（黄銅材）</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利および原材料（黄銅材）の市場変動リスクを回避する目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>リスク管理</p> <p>ヘッジ取引にかかる所定の手続きに基づき、当社の経理部において管理しております。</p>		(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	コモディティ・スワップ	原材料（黄銅材）	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
コモディティ・スワップ	原材料（黄銅材）						
金利スワップ	借入金の利息						
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>							

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
従業員給与手当	266,919千円	
賞与引当金繰入額	12,070千円	
退職給付費用	16,660千円	
支払手数料	142,161千円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		57,661千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	809千円	
合計	809千円	
4 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
神奈川県横浜市	I-BS監視センター	ソフトウェア
<p>当社グループは複数の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を1つのグループとして考えております。また、営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉えております。</p> <p>当連結会計年度において、I - B S 監視センター事業を来期に他社に譲渡することを決定し、譲渡先と事業譲渡契約を締結したことから、当該資産を減損損失として10,107千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額については、現システムは移行後利用不可能であり、新システム開発の必要があることから当該資産の当連結会計年度末の帳簿価額を全額減損しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,300,000	26,549,935	-	42,849,935
合計	16,300,000	26,549,935	-	42,849,935
自己株式				
普通株式(注)2,3	7,556	1,039,940	-	1,047,496
合計	7,556	1,039,940	-	1,047,496

(注)1. 普通株式の発行株式総数の増加26,549,935株は、新株予約権付転換社債の転換による増加7,894,735株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,935,200株、第三者割当増資による新株の発行による増加9,720,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,039,940株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,039,700株、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株 予約権 (注)1	普通株式	-	32,850,000	8,935,200	23,914,800	38,263
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	32,850,000	8,935,200	23,914,800	38,263

(注)1. 平成19年新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,169	4	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,802	資本剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,012,439千円
流動資産その他(預け金)勘定	2,748千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	334,392千円
現金及び現金同等物	<u>680,794千円</u>
2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりM S エイジア株が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにM S エイジア株株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。	
流動資産	1,265,609千円
固定資産	2,408,370千円
流動負債	137,348千円
固定負債	3,050,000千円
為替換算調整勘定	1,702千円
株式売却益	<u>111,665千円</u>
子会社株式の売却価額	600,000千円
子会社現金及び現金等物	<u>475,410千円</u>
差引:売却による収入	124,589千円
3. 重要な非資金取引の内容	
新株予約権の行使による資本金増加額	600,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	600,000千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>1,200,000千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	357,000	236,166	120,833
工具器具備品	85,049	62,642	22,407
合計	442,049	298,808	143,241
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		59,627千円	
1年超		70,912千円	
合計		130,539千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		79,419千円	
減価償却費相当額		73,086千円	
支払利息相当額		7,235千円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
1年以内		636千円	
1年超		954千円	
合計		1,590千円	
(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結貸借対照表を作成していないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当連結グループは、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料(黄銅材)価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (6) 重要なヘッジ会計の方法参照。

取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモディティ・スワップ取引については、原材料(黄銅材)の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモディティ・スワップ取引においては、原材料(黄銅材)の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結貸借対照表を作成していないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは液化石油ガスをはじめとする高圧ガスを主体としたバルブおよび関連機器の製造・販売、その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略してまいります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	- 円
1株当たり当期純損失	19.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純損失	561,547千円
普通株式に係る当期純損失	561,547千円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p>	
<p>該当事項はありません。</p>	
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	
<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第1回新株予約権(新株予約権の数500個、未行使数364個)。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資本の増減等に関する事象

重要な新株等の発行

平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式及び第2回新株予約権(平成20年6月2日有価証券届出書提出)の発行について決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。
第三者割当増資による新株式の概要

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式6,000,000株
2. 発行価格	1株につき 金81円
3. 発行価額の総額	486,000,000円
4. 資本組入額の総額	243,000,000円
5. 割当の方法	第三者割当の方法により6,000,000株を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
6. 申込期間	平成20年6月20日
7. 払込期日	平成20年6月20日
8. 新株券交付日	平成20年6月20日
9. 資金調達目的	企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (3) 内外メーカーとの業務提携またはM & A

第2回新株予約権

1. 発行価額の総額	金16,000,000円
2. 発行価格	1個につき金100,000円
3. 申込期間	平成20年6月20日
4. 割当日	平成20年6月20日
5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 20,000,000株(新株予約権1個当たり125,000株) なお、第7欄第4項によって行使価格が調整される場合には本欄の株式の数が調整されることがある。
6. 募集の方法	第三者割当の方法により160個を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は行使価額(以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額)に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、10,500,000円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、当初84円とする。 (4) 本新株予約権の割当後、次の各号に掲げる各事由により当社の発行済株式数に変更を生じる場合は行使価格を調整する。 基準時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、株式分割又は無償割当により当社普通株式を発行する場合、基準時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合。
8. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成23年6月20日
9. 発行価額のうち資本へ組入れる額	会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
10. 新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
11. 資金調達目的	企業体質の強化と収益の改善と目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (4) 内外メーカーとの業務提携またはM & A

重要な資本準備金の減少

平成20年6月27日開催した第63回定時株主総会において、平成20年3月期における欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに分配可能額を創出するため、資本準備金の減少について付議し、原案のとおり承認可決いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 減少した資本準備金の額

平成20年3月31日現在の資本準備金の額1,908,410,591円を610,000,000円減少し、1,298,410,591円となりました。

2. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成20年5月23日(金曜日)
(2) 債権者異議申述開始期日	平成20年5月29日(木曜日)
(3) 株主総会決議日	平成20年6月27日(金曜日)
(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年6月29日(日曜日)
(5) 資本準備金の額の減少の効力発生日	平成20年6月30日(月曜日)

【連結附属明細表】

前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,012,439	2 418,054
受取手形	443,711	476,733
売掛金	747,698	901,543
有価証券	2 151,446	2 50,247
商品	4,215	-
製品	308,326	-
半製品	175,026	-
原材料	293,706	-
商品及び製品	-	416,472
仕掛品	67,311	61,347
貯蔵品	26,103	-
原材料及び貯蔵品	-	271,883
前渡金	1,267	-
前払費用	14,069	14,426
未収入金	13,200	7,319
コモデティ・スワップ等	164,497	-
デリバティブ債権	-	97,717
その他	17,948	4,272
貸倒引当金	-	70,232
流動資産合計	3,440,968	2,649,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	180,562	163,278
構築物（純額）	17,478	26,837
機械及び装置（純額）	327,414	295,791
車両運搬具（純額）	1,748	1,281
工具、器具及び備品（純額）	35,341	35,136
土地	1 2,506,900	1 2,506,900
建設仮勘定	-	4,700
有形固定資産合計	2 3,069,445	2 3,033,926
無形固定資産		
ソフトウェア	-	53,873
電話加入権	2,810	2,810
その他	4,599	-
無形固定資産合計	7,409	56,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2 686,764	2 195,824
長期貸付金	3,164,721	3,625,000

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	31,705	31,705
長期前払費用	232	-
敷金及び保証金	48,773	47,659
長期預金	200,000	200,000
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	87,455	3,614,955
投資その他の資産合計	4,051,242	491,733
固定資産合計	7,128,097	3,582,344
資産合計	10,569,065	6,232,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	460,287	311,415
買掛金	211,469	170,126
短期借入金	2 34,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 142,000	2 114,360
1年内償還予定の社債	100,000	140,000
未払金	2 178,218	2 166,641
未払費用	38,944	33,805
未払法人税等	22,339	20,180
未払消費税等	24,709	21,636
未払配当金	3,275	5,451
前受金	1,340	1,076
預り金	6,090	4,758
前受収益	71,971	51
賞与引当金	64,330	60,207
設備関係支払手形	13,422	25,231
繰延税金負債	65,798	-
流動負債合計	1,438,198	1,074,942
固定負債		
社債	380,000	240,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	2 297,750	2 183,390
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
繰延税金負債	-	5,866
退職給付引当金	654,680	637,638
長期前受収益	117,245	-
固定負債合計	3,217,080	2,834,298
負債合計	4,655,279	3,909,241

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,264,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,908,410	1,541,410
その他資本剰余金	1,339	7,990
資本剰余金合計	1,909,750	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	561,547	4,057,636
利益剰余金合計	556,547	4,052,636
自己株式	157,201	157,206
株主資本合計	4,460,424	846,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,707	8,799
繰延ヘッジ損益	98,698	-
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,415,097	1,459,906
新株予約権	38,263	16,000
純資産合計	5,913,786	2,322,887
負債純資産合計	10,569,065	6,232,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,117,155	4,071,793
商品売上高	113,735	91,673
作業くず売上高	848,179	533,509
売上高合計	5,079,070	4,696,976
売上原価		
製品期首たな卸高	261,310	308,326
商品期首たな卸高	7,863	4,215
当期製品製造原価	4,366,052	3,725,229
当期商品仕入高	140,475	105,171
合計	4,775,702	4,142,943
他勘定振替高	₁ 32,224	₁ 26,916
製品期末たな卸高	308,326	250,346
商品期末たな卸高	4,215	2,748
売上原価合計	4,430,935	₂ 3,862,930
売上総利益	648,134	834,045
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,334	49,793
販売運賃	53,329	50,025
広告宣伝費	7,367	11,700
役員報酬	40,050	46,800
従業員給料及び手当	231,752	195,530
退職給付費用	16,660	19,578
賞与引当金繰入額	12,070	11,610
賞与	20,855	20,166
福利厚生費	43,376	40,864
旅費及び交通費	39,045	32,176
交際費	8,073	7,809
通信費	18,022	15,892
水道光熱費	9,185	8,774
消耗品費	6,184	4,503
租税公課	16,000	16,668
賃借料	14,491	10,494
減価償却費	6,716	2,465
研究開発費	₃ 57,661	₃ 54,663
不動産賃借料	51,233	49,255
車両費	4,765	4,214
支払手数料	115,061	123,220
雑費	28,366	28,555
貸倒引当金繰入額	-	5,374
販売費及び一般管理費合計	840,603	810,136
営業利益又は営業損失()	192,469	23,908

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	37,109	30,531
受取配当金	6,991	3,115
不動産賃貸料	1,026	3,423
スクラップ売却益	11,079	4,409
雑収入	13,215	7,412
営業外収益合計	69,421	48,892
営業外費用		
支払利息	22,533	8,257
社債利息	4,443	3,885
手形売却損	11,180	14,677
株式交付費	76,353	10,720
社債発行費	40,600	-
有価証券運用損	104,291	17,719
たな卸資産評価損	81,642	-
雑損失	15,780	682
営業外費用合計	356,826	55,943
経常利益又は経常損失()	479,873	16,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,412	-
投資有価証券売却益	-	10,001
デリバティブ評価益	-	347,218
特別利益合計	5,412	357,219
特別損失		
たな卸資産評価損	-	89,791
投資有価証券売却損	-	64,658
投資有価証券評価損	21,744	639,986
固定資産除却損	4 809	4 2,335
貸倒引当金繰入額	-	3,592,358
減損損失	5 10,107	-
製品保証損失	17,800	3,885
役員退職慰労金	24,682	26,715
特別損失合計	75,143	4,419,731
税引前当期純損失()	549,605	4,045,654
法人税、住民税及び事業税	11,942	11,982
法人税等合計	11,942	11,982
当期純損失()	561,547	4,057,636

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,363,139	55.8	2,004,079	53.8
労務費		1,075,918	25.4	999,660	26.8
経費		795,647	18.8	721,163	19.4
当期総製造費用		4,234,705	100.0	3,724,903	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		383,694		242,338	
合計		4,618,399		3,967,241	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		242,338		224,724	
他勘定振替高	2	10,009		17,286	
当期製品製造原価		4,366,052		3,725,229	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費に含まれている主なものは外注加工費240,002千円、減価償却費97,041千円、消耗品費128,051千円、賃借料87,502千円等であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳はたな卸資産評価損であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費に含まれている主なものは外注加工費185,785千円、減価償却費97,395千円、消耗品費117,961千円、賃借料76,677千円等であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は貯蔵品390千円、建設仮勘定2,067千円、たな卸資産評価損14,829千円であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,315,000	3,264,423
当期変動額		
新株の発行	1,869,423	243,000
資本金から剰余金への振替	920,000	-
当期変動額合計	949,423	243,000
当期末残高	3,264,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,470	1,908,410
当期変動額		
新株の発行	1,869,423	243,000
資本準備金の取崩	-	610,000
資本準備金の積立	6,516	-
当期変動額合計	1,875,940	367,000
当期末残高	1,908,410	1,541,410
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,339
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	610,000
資本金から剰余金への振替	920,000	-
欠損填補	846,973	561,547
剰余金（その他資本剰余金）の配当	65,169	41,802
資本準備金の積立	6,516	-
当期変動額合計	1,339	6,650
当期末残高	1,339	7,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	846,973	561,547
当期変動額		
欠損填補	846,973	561,547
当期純損失（ ）	561,547	4,057,636
当期変動額合計	285,426	3,496,089
当期末残高	561,547	4,057,636
自己株式		
前期末残高	5,318	157,201
当期変動額		
自己株式の取得	151,883	4

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	151,883	4
当期末残高	157,201	157,206
株主資本合計		
前期末残高	1,500,178	4,460,424
当期変動額		
新株の発行	3,738,846	486,000
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	65,169	41,802
資本準備金の積立	-	-
当期純損失()	561,547	4,057,636
自己株式の取得	151,883	4
当期変動額合計	2,960,246	3,613,443
当期末残高	4,460,424	846,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,940	134,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,648	143,506
当期変動額合計	151,648	143,506
当期末残高	134,707	8,799
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	138,202	98,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,503	98,698
当期変動額合計	39,503	98,698
当期末残高	98,698	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,451,107	1,451,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,606,250	1,415,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,152	44,808
当期変動額合計	191,152	44,808
当期末残高	1,415,097	1,459,906
新株予約権		
前期末残高	-	38,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,263	22,263
当期変動額合計	38,263	22,263
当期末残高	38,263	16,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,106,428	5,913,786
当期変動額		
新株の発行	3,738,846	486,000
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	65,169	41,802
資本準備金の積立	-	-
当期純損失（ ）	561,547	4,057,636
自己株式の取得	151,883	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,888	22,544
当期変動額合計	2,807,357	3,590,898
当期末残高	5,913,786	2,322,887

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	4,045,654
減価償却費	100,295
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,597,732
賞与引当金の増減額(は減少)	4,123
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,042
受取利息及び受取配当金	33,646
支払利息	12,142
株式交付費	10,720
有価証券運用損益(は益)	17,719
投資有価証券売却損益(は益)	54,657
投資有価証券評価損益(は益)	639,986
たな卸資産評価損	89,791
固定資産除却損	2,335
売上債権の増減額(は増加)	233,616
たな卸資産の増減額(は増加)	35,195
仕入債務の増減額(は減少)	190,214
未払消費税等の増減額(は減少)	3,073
割引手形の増減額(は減少)	47,509
その他	250,865
小計	170,149
利息及び配当金の受取額	26,503
利息の支払額	12,011
法人税等の支払額	11,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	49,081
投資有価証券の取得による支出	100,414
投資有価証券の売却による収入	45,810
有形固定資産の取得による支出	40,730
無形固定資産の取得による支出	56,708
貸付けによる支出	700,000
貸付金の回収による収入	239,721
定期預金の増減額(は増加)	9,187
その他	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,898

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	34,000
長期借入金の返済による支出	142,000
社債の償還による支出	100,000
株式の発行による収入	478,762
新株予約権の発行による収入	12,517
新株予約権の買入消却による支出	38,263
自己株式の取得による支出	4
配当金の支払額	39,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,384
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	584,114
現金及び現金同等物の期首残高	680,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 96,680

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、当事業年度におきまして、原材料価格の高騰を十分に販売価格に転嫁することができなかったことから、営業キャッシュ・フローが167百万円のマイナスとなっております。また、当事業年度末時点における長期貸付金に対する回収可能性を再度精査した結果、貸倒引当金として貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円および投資有価証券評価損639百万円等を計上したことから、当事業年度において4,057百万円の当期純損失を計上し、財政状態に著しい影響を及ぼしており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、まずは経営責任を明確にし、経営体制を刷新するとともに社内組織の見直し等を実施いたします。また、貸付金の回収に関しましては、貸付先に対し返済期限内での弁済を求め、平成21年5月14日付にて貸金等返還請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、今後は法的手段に重点を置いた債権回収を進めてまいります。

製造原価低減施策としては、海外よりの部品調達拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の諸施策を更に強力に推進し、収益性の向上を目指します。そして、上述の収益性向上施策および現在推進しておりますLNG弁類を中心とする低温用弁類等の新製品導入による業績拡大施策を更に推進し、安定した企業基盤のもと、早期業績回復を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を関係者との交渉を行いながら進めており、また、海外よりの部品調達については、為替の変動リスクおよびカントリーリスク等が存在しており、解消又は改善の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ18,339千円減少し、また、税引前当期純損失は、108,130千円増加しております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存保証の取り決めがある場合には、残存保証額)とする定額法</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理 社債発行費 支出時全額費用処理</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p>	<p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>						
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	7.						
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</th> <th style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コモディティ・スワップ</td> <td style="text-align: center;">原材料(黄銅材)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利および原材料(黄銅材)の市場変動リスクを回避す目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) リスク管理 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経理部において管理しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)	金利スワップ	借入金の利息	8. ヘッジ会計の方法
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
コモディティ・スワップ	原材料(黄銅材)						
金利スワップ	借入金の利息						
9.	<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>						
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(デリバティブ取引の会計処理方法)</p> <p>従来、原材料(黄銅材)価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引については繰延ヘッジ処理を適用しておりましたが、当事業年度からヘッジ会計を適用せず原則的な処理方法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、原材料仕入に係る価格リスクの運営体制の強化およびデリバティブ管理規程の見直しを行ったことに伴い、長期のデリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するための変更であります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は132,254千円減少し、また、税引前当期純損失は214,963千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,748千円、250,346千円、163,376千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ257,207千円、14,675千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「買付有価証券」として掲記されていたものは、E D N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「有価証券」に含めて掲記しております。なお、前事業年度、当事業年度に含まれる「買付有価証券」はそれぞれ37,238千円、3,186千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「輸出諸掛費」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため当事業年度より「雑費」に含めて掲記しております。なお、前事業年度、当事業年度に含まれる「輸出諸掛費」はそれぞれ6,041千円、4,692千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「売買目的有価証券配当金」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため当期より「雑収入」に含めて掲記しております。なお、前事業年度、当事業年度に含まれる「売買目的有価証券配当金」はそれぞれ2,932千円、262千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(長期貸付金に対する貸倒引当金について)</p> <p>MSエイジア株式会社とBMシンドウ株式会社への貸付金に対する貸倒引当金に関しましては、平成21年3月期第2四半期におきまして、当該貸付先の9月末時点における保有資産価値等を勘案した上で、当社の貸倒引当金に関する内規に基づき、貸倒引当金として3,176百万円を計上しておりました。</p> <p>しかしながら、その後貸付先との交渉を重ねた結果、当該貸付先の事業計画に基づく返済計画には実質的な裏付けがなく、平成21年5月14日に東京地方裁判所において民事訴訟を債務者および連帯保証人に対して提訴し、法的手段に重点を置いた債権回収を進めることといたしました。このため当事業年度末時点における当該貸付先からの回収可能額を再度精査した結果、貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円を引当計上いたしました。なお、今後の裁判の進展により、当該貸付金の回収額が確実になった場合には、それに応じて適正に処理を行います。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 669,654千円</p>	<p>1 (事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日……平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 710,106千円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)						
2 (1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。				2 (1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。						
担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)		担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)				
質権	現金及び預金	104,100	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金	34,000	60,000	質権	現金及び預金	125,100	1年内返済 予定の長期 借入金	60,000
	有価証券	108,650					有価証券	47,061		
	投資有価証券	155,537					投資有価証券	192,677		
根抵当権	建物	2,923	長期借入金	110,000	根抵当権	建物	2,604	長期借入金	50,000	
甲府工場財団	建物	13,698	未払金	37,829	甲府工場財団	建物	12,556	未払金	3,431	
	機械及び装置	2,531				機械及び装置	2,025			
土地	2,441,000	2,441,000	241,829	241,829	土地	2,441,000	2,441,000	113,431	113,431	
	2,441,000					2,441,000				
抵当権	建物	49,545	合計	241,829	抵当権	建物	46,851	合計	113,431	
合計	2,877,986	合計	241,829	合計	241,829	合計	2,869,877	合計	113,431	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,209,917千円であります。				(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,296,937千円であります。						
3 受取手形割引高		298,721千円		3 受取手形割引高		346,230千円				
4 (配当制限)				4 (配当制限)						
土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。				土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 他勘定振替高の内訳はたな卸資産評価損であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、57,661千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 809千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: center;">I-BS監視センター</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は複数の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため製造用資産については、工場全体を1つのグループとして考えております。また、営業所については、継続して収支計算が可能な単位として捉えております。</p> <p>当事業年度において、I - B S 監視センター事業を来期に他社に譲渡することを決定し、譲渡先と事業譲渡契約を締結したことから、当該資産を減損損失として10,107千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額については、現システムは移行後利用不可能であり、新システム開発の必要があることから当該資産の当事業年度末の帳簿価額を全額減損しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	I-BS監視センター	ソフトウェア	<p>1 他勘定振替高の内訳はたな卸資産評価損であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 18,339千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、54,663千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,335千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	635千円	構築物	11千円	機械及び装置	900千円	工具、器具及び備品	787千円	合計	2,335千円
場所	用途	種類															
神奈川県横浜市	I-BS監視センター	ソフトウェア															
建物	635千円																
構築物	11千円																
機械及び装置	900千円																
工具、器具及び備品	787千円																
合計	2,335千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	7,556	1,039,940	-	1,047,496
合計	7,556	1,039,940	-	1,047,496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,039,940株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,039,700株、単元未満株式の買取りによる増加240株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	42,849,935	6,000,000	-	48,849,935
合計	42,849,935	6,000,000	-	48,849,935
自己株式				
普通株式(注)2	1,047,496	50	-	1,047,546
合計	1,047,496	50	-	1,047,546

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,000,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年新株予約権(注)1	普通株式	23,914,800	-	23,914,800	-	-
	平成20年新株予約権(注)2,3	普通株式	-	20,000,000	-	20,000,000	16,000
合計			23,914,800	20,000,000	23,914,800	20,000,000	16,000

(注) 1. 平成19年新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
2. 平成20年新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
3. 平成20年新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,802	1	平成20年3月31日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 418,054千円
	流動資産その他(預け金)勘定 3,832千円
	預入期間が3か月を超える定期性預金 325,205千円
	現金及び現金同等物 96,680千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">357,000</td> <td style="text-align: right;">236,166</td> <td style="text-align: right;">120,833</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85,049</td> <td style="text-align: right;">62,642</td> <td style="text-align: right;">22,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">442,049</td> <td style="text-align: right;">298,808</td> <td style="text-align: right;">143,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,235千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	357,000	236,166	120,833	工具器具備品	85,049	62,642	22,407	合計	442,049	298,808	143,241	1年以内	59,627千円	1年超	70,912千円	合計	130,539千円	支払リース料	79,419千円	減価償却費相当額	73,086千円	支払利息相当額	7,235千円	1年以内	636千円	1年超	954千円	合計	1,590千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当資産はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> <td style="text-align: right;">90,393</td> <td style="text-align: right;">84,606</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,579</td> <td style="text-align: right;">40,166</td> <td style="text-align: right;">9,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,579</td> <td style="text-align: right;">130,559</td> <td style="text-align: right;">94,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,344千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	175,000	90,393	84,606	工具器具備品	49,579	40,166	9,413	合計	224,579	130,559	94,020	1年以内	25,591千円	1年超	71,753千円	合計	97,344千円	支払リース料	64,206千円	減価償却費相当額	55,745千円	支払利息相当額	4,547千円	1年以内	636千円	1年超	318千円	合計	954千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	357,000	236,166	120,833																																																																		
工具器具備品	85,049	62,642	22,407																																																																		
合計	442,049	298,808	143,241																																																																		
1年以内	59,627千円																																																																				
1年超	70,912千円																																																																				
合計	130,539千円																																																																				
支払リース料	79,419千円																																																																				
減価償却費相当額	73,086千円																																																																				
支払利息相当額	7,235千円																																																																				
1年以内	636千円																																																																				
1年超	954千円																																																																				
合計	1,590千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	175,000	90,393	84,606																																																																		
工具器具備品	49,579	40,166	9,413																																																																		
合計	224,579	130,559	94,020																																																																		
1年以内	25,591千円																																																																				
1年超	71,753千円																																																																				
合計	97,344千円																																																																				
支払リース料	64,206千円																																																																				
減価償却費相当額	55,745千円																																																																				
支払利息相当額	4,547千円																																																																				
1年以内	636千円																																																																				
1年超	318千円																																																																				
合計	954千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額(千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)
151,446	52,104

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,300	40,316	18,015
小計		22,300	40,316	18,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	798,636	645,912	152,723
小計		798,636	645,912	152,723
合計		820,937	686,229	134,707

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,994千円を計上しております。

3. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	524
新株予約権	10

(注)非上場株式は当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損750千円を計上しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

貸借対照表計上額(千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(千円)
50,247	8,997

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,715	37,380	14,665
小計		22,715	37,380	14,665
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158,182	158,182	0
小計		158,182	158,182	0
合計		180,898	195,563	14,665

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損639,986千円を計上しております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計(千円)
45,810	10,001	64,658

4. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	250
新株予約権	10

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。

また、金利関連においては変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。前述取引のほか、将来の原材料(黄銅材)価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法他は重要な会計方針 8 ヘッジ会計の方法参照。
取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在、借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありえますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。コモディティ・スワップ取引については、原材料（黄銅材）の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみであり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

コモディティ・スワップ取引においては、原材料（黄銅材）の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引、コモディティ・スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付（複数権利行使型）パワードリバース自由金利型定期預金（為替相場水準継続判定特約条項付）」に預入しております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品（以下「デリバティブ預金」と称す）であります。

また、将来の原材料（黄銅材）価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在利用しておりませんが、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的を達成する範囲で行う方針であります。コモディティ・スワップ取引については、原材料（黄銅材）の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみにあり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

コモディティ・スワップ取引においては、原材料（黄銅材）の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

商品関連

区分	種類	契約金額等（千円）	契約金額等のうち1年超(千円)	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引				
	受取固定・支払変動	670,675	304,825	255,114	255,114
	受取変動・支払固定	578,225	280,475	157,396	157,396
	合計	1,248,900	585,300	97,717	97,717

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">981,800千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">327,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,680千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	981,800千円	年金資産	327,120千円	退職給付引当金	654,680千円	退職給付費用	125,218千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">913,265千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">275,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,638千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生しておりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,488千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	913,265千円	年金資産	275,627千円	退職給付引当金	637,638千円	退職給付費用	133,488千円
退職給付債務	981,800千円																
年金資産	327,120千円																
退職給付引当金	654,680千円																
退職給付費用	125,218千円																
退職給付債務	913,265千円																
年金資産	275,627千円																
退職給付引当金	637,638千円																
退職給付費用	133,488千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>20,413千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td>66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25,732千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,158千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td>73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>261,872千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,043千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>891,617千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>53,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,463,328千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,463,328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>65,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>65,798千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>65,798千円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	20,413千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	25,732千円	未払事業税	4,158千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	261,872千円	減損損失	4,043千円	繰越欠損金	891,617千円	その他有価証券評価差額金	53,883千円	その他	60,927千円	繰延税金資産小計	1,463,328千円	評価性引当額	1,463,328千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延ヘッジ損益	65,798千円	繰延税金負債合計	65,798千円	差引：繰延税金負債の純額	65,798千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>1,468,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td>66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24,082千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,279千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td>73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>255,055千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,043千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>795,490千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>255,994千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,027,406千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,027,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,866千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td>5,866千円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	1,468,554千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	24,082千円	未払事業税	3,279千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	255,055千円	減損損失	4,043千円	繰越欠損金	795,490千円	投資有価証券評価損	255,994千円	その他	80,225千円	繰延税金資産小計	3,027,406千円	評価性引当額	3,027,406千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	5,866千円	繰延税金負債合計	5,866千円	差引：繰延税金負債の純額	5,866千円
貸倒引当金限度超過額	20,413千円																																																																
貸倒損失額	66,730千円																																																																
賞与引当金	25,732千円																																																																
未払事業税	4,158千円																																																																
固定資産評価減	73,950千円																																																																
退職給付引当金	261,872千円																																																																
減損損失	4,043千円																																																																
繰越欠損金	891,617千円																																																																
その他有価証券評価差額金	53,883千円																																																																
その他	60,927千円																																																																
繰延税金資産小計	1,463,328千円																																																																
評価性引当額	1,463,328千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
繰延ヘッジ損益	65,798千円																																																																
繰延税金負債合計	65,798千円																																																																
差引：繰延税金負債の純額	65,798千円																																																																
貸倒引当金限度超過額	1,468,554千円																																																																
貸倒損失額	66,730千円																																																																
賞与引当金	24,082千円																																																																
未払事業税	3,279千円																																																																
固定資産評価減	73,950千円																																																																
退職給付引当金	255,055千円																																																																
減損損失	4,043千円																																																																
繰越欠損金	795,490千円																																																																
投資有価証券評価損	255,994千円																																																																
その他	80,225千円																																																																
繰延税金資産小計	3,027,406千円																																																																
評価性引当額	3,027,406千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,866千円																																																																
繰延税金負債合計	5,866千円																																																																
差引：繰延税金負債の純額	5,866千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	140.55円	1株当たり純資産額	48.26円
1株当たり当期純損失	19.80円	1株当たり当期純損失	87.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	561,547千円	損益計算書上の当期純損失	4,057,636千円
普通株式に係る当期純損失	561,547千円	普通株式に係る当期純損失	4,057,636千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,357千株	普通株式の期中平均株式数	46,487千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第1回新株予約権(新株予約権の数500個、未行使数364個)。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)。	

(重要な後発事象)

1 前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

資本の増減等に関する事象

重要な新株等の発行

平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式及び第2回新株予約権(平成20年6月2日有価証券届出書提出)の発行について決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。
第三者割当増資による新株式の概要

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式6,000,000株
2. 発行価格	1株につき 金81円
3. 発行価額の総額	486,000,000円
4. 資本組入額の総額	243,000,000円
5. 割当の方法	第三者割当の方法により6,000,000株を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
6. 申込期間	平成20年6月20日
7. 払込期日	平成20年6月20日
8. 新株券交付日	平成20年6月20日
9. 資金調達の目的	<p>企業体質の強化と収益の改善を目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。</p> <p>(1) 財務体質の強化</p> <p>(2) 甲府工場の生産設備の更新</p> <p>(3) 新製品の研究開発</p> <p>(3) 内外メーカーとの業務提携またはM & A</p>

第2回新株予約権

1. 発行価額の総額	金16,000,000円
2. 発行価格	1個につき金100,000円
3. 申込期間	平成20年6月20日
4. 割当日	平成20年6月20日
5. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	(1) 種類 当社 普通株式 (2) 数 20,000,000株(新株予約権1個当たり125,000株) なお、第7欄第4項によって行使価格が調整される場合には本欄の株式の数が調整されることがある。
6. 募集の方法	第三者割当の方法により160個を株式会社エーアンドケーに割り当てる。
7. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額	(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は行使価額(以下に定義する。ただし、本欄第4項によって調整された場合は調整後の行使価額)に割当株式数を乗じた額とする。 (2) 行使請求にかかる割当株式数は、10,500,000円に行使請求にかかる新株予約権の数を乗じた額を行使価額で除した数とする。 (3) 行使価額は、当初84円とする。 (4) 本新株予約権の割当後、次の各号に掲げる各事由により当社の発行済株式数に変更を生じる場合は行使価格を調整する。 基準時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合、株式分割又は無償割当により当社普通株式を発行する場合、基準時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式若しくは取得条項付株式を発行する場合。
8. 新株予約権の行使期間	平成20年6月23日から平成23年6月20日
9. 発行価額のうち資本へ組入れる額	会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。
10. 新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
11. 資金調達目的	企業体質の強化と収益の改善と目的とした中期経営計画「MS新3ヵ年計画」の達成に向け、以下の目的で資金調達を行いました。 (1) 財務体質の強化 (2) 甲府工場の生産設備の更新 (3) 新製品の研究開発 (4) 内外メーカーとの業務提携またはM&A

重要な資本準備金の減少

平成20年6月27日開催した第63回定時株主総会において、平成20年3月期における欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに分配可能額を創出するため、資本準備金の減少について付議し、原案のとおり承認可決いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 減少した資本準備金の額

平成20年3月31日現在の資本準備金の額1,908,410,591円を610,000,000円減少し、1,298,410,591円となりました。

2. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	平成20年5月23日(金曜日)
(2) 債権者異議申述開始期日	平成20年5月29日(木曜日)
(3) 株主総会決議日	平成20年6月27日(金曜日)
(4) 債権者異議申述最終期日	平成20年6月29日(日曜日)
(5) 資本準備金の額の減少の効力発生日	平成20年6月30日(月曜日)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己新株予約権の取得に関する事象

平成21年6月30日に、株式会社エーアンドケーから下記の新株予約権を16,000,000円(1個当たり100,000円)にて取得いたしました。

新株予約権の名称	株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権
新株予約権の数(個)	160

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月23日 至 平成23年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 84 資本組入額 42
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)リード	488,000	26,352
		(株)石井鉄工所	10,000	1,550
		(株)サーラコーポレーション	31,500	16,726
		(株)理経	34,500	2,380
		日本伸銅(株)	15,000	1,455
		国産電機(株)	5,000	895
		森尾電機(株)	8,000	888
		小計	592,000	50,247
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)バナーズ	25,667,600	77,002
		中国工業(株)	990,000	81,180
		(株)山梨中央銀行	35,000	18,025
		エア・ウォーター(株)	18,019	15,532
		日本車輛製造(株)	10,800	3,823
		(株)アイアール・コミュニケーションズ	20	250
		小計	26,721,439	195,813
	計	27,313,439	246,060	

【その他】

		銘柄	個数(個)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	MSエイジア(株)第1回新株予約権	108	10
		小計	108	10
		計	108	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	681,404	-	1,803	679,600	516,322	16,648	163,278
構築物	88,832	12,000	230	100,602	73,764	2,628	26,837
機械及び装置	1,611,249	31,560	7,100	1,635,709	1,339,917	62,281	295,791
車両運搬具	18,528	-	-	18,528	17,246	467	1,281
工具、器具及び備品	372,449	15,938	3,564	384,824	349,687	15,356	35,136
土地	2,506,900	-	-	2,506,900	-	-	2,506,900
建設仮勘定	-	12,053	7,352	4,700	-	-	4,700
有形固定資産計	5,279,363	71,552	9,688	5,330,864	2,296,937	97,382	3,033,926
無形固定資産							
ソフトウェア	-	56,708	-	53,873	-	2,835	53,873
電話加入権	2,810	-	-	2,810	-	-	2,810
その他	4,599	51,462	56,061	-	-	-	-
無形固定資産計	7,409	108,171	56,061	56,683	-	2,835	56,683
長期前払費用	1,834	-	1,834	-	1,834	232	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保普通社債	平成17年 9月29日	300,000 (40,000)	260,000 (80,000)	0.83	無担保	平成24年 9月28日
第4回無担保普通社債	平成17年 12月26日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.93	無担保	平成22年 12月24日
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)2	平成19年 4月23日	800,000	800,000	-	無担保	平成24年 4月23日
合計	-	1,280,000 (100,000)	1,180,000 (140,000)	-	-	-

(注)1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	152
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,200,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

3. 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	80,000	820,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	142,000	114,360	2.03	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	297,750	183,390	2.03	平成24年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	473,750	297,750	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
104,360	49,830	29,200	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,455	3,600,232	-	2,500	3,685,188
賞与引当金	64,330	60,207	64,330	-	60,207

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権回収に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	885
預金	
当座預金	59,320
普通預金	31,510
別段預金	1,132
定期預金	10,000
定期積金	315,205
小計	417,168
合計	418,054

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本宮入販売株式会社	112,446
株式会社東海公司	67,579
昌栄機工株式会社	57,013
泉鋼業株式会社	35,784
富士工器株式会社	24,150
その他(注)	179,759
合計	476,733

(注) 株式会社タカショー他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	31,297
5月満期	137,339
6月満期	159,188
7月満期	108,425
8月満期	37,508
9月以降満期	2,973
合計	476,733

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	191,566
5月満期	134,809
6月満期	19,854
7月満期	-
8月満期	-
9月以降満期	-
合計	346,230

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本宮入販売株式会社	259,434
矢崎総業株式会社	64,284
サンエツ金属株式会社	39,528
矢崎資源株式会社	36,181
日本車輛製造株式会社	34,156
その他(注)	467,957
合計	901,543

(注) 住商液化ガス株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
747,698	4,923,536	4,769,691	901,543	84.10	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

貸借対照表項目	区分		金額(千円)
商品及び製品	商品	購入部品	2,748
	製品	容器用弁	67,113
		LPG用弁類・機器	175,707
		その他弁類・機器	7,495
		その他	28
		小計	250,346
	半製品	容器用弁	34,219
		LPG用弁類・機器	108,844
		その他弁類・機器	18,268
		その他	2,044
	小計	163,376	
	合計	416,472	
仕掛品	容器用弁	8,953	
	LPG用弁類・機器	46,176	
	その他弁類・機器	6,108	
	その他	110	
	合計	61,347	
原材料及び貯蔵品	原材料	黄銅材	18,145
		鉄鋼材	2,210
		ステンレス鋼材	3,713
		鉄鋼鑄鍛造品	47,161
		その他	317
		小計	71,548
		購入部品	185,658
		小計	257,207
	貯蔵品	黄銅屑	10,353
		荷造品	0
消耗品		3,932	
その他		390	
	小計	14,675	
	合計	271,883	

長期貸付金

相手方	金額(千円)
M S エイジア株式会社	3,050,000
西日本宮入販売株式会社	95,000
B M シンドウ株式会社	480,000
合計	3,625,000

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日車ワシノ製鋼株式会社	27,235
サンデン商事株式会社	25,458
ユニテック株式会社	17,904
株式会社昭南発條製作所	16,441
山梨貨物自動車株式会社	8,390
その他(注)	215,985
合計	311,415

(注)高松電鉄工業株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	59,903
5月満期	85,154
6月満期	61,858
7月満期	67,526
8月満期	36,973
9月以降満期	-
合計	311,415

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエツ金属株式会社	47,965
中野金属株式会社	22,129
日車ワシノ製鋼株式会社	11,893
サンデン商事株式会社	9,408
株式会社昭南発條製作所	7,578
その他(注)	71,151
合計	170,126

(注)NSL他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山梨日立	15,750
株式会社キ - エンス	5,460
日車ワシノ製鋼株式会社	1,549
井上鋼材株式会社	1,259
旭工業株式会社	1,211
その他	-
合計	25,231

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	7,213
5月満期	15,750
6月満期	2,245
7月満期	-
8月満期	22
9月以降満期	-
合計	25,231

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
甲府工場	972,055
名古屋営業所	9,583
その他	4,932
合計	967,404

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	913,265
年金資産	275,627
合計	637,638

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,030,845	1,233,209	1,197,089	1,235,831
税引前四半期純損失金額(千円)	1,923,245	1,862,122	16,651	243,633
四半期純損失金額(千円)	1,926,241	1,865,118	19,647	246,629
1株当たり四半期純損失金額(円)	45.29	39.02	0.41	5.30

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.miyairi-valve.co.jp/
株主に対する特典	特記事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に係る訂正報告書を平成20年6月2日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に係る訂正報告書を平成20年6月4日関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月28日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月30日）平成20年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年10月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動、主要株主となるもの）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動、主要株主でなくなったもの）に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月19日関東財務局長に提出

平成21年6月5日に提出した臨時報告書（主要株主の異動、主要株主でなくなったもの）の訂正臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類を平成20年6月2日関東財務局長に提出

有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類を平成20年6月2日関東財務局長に提出

平成20年6月2日に提出した有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書を平成20年6月4日関東財務局長に提出

平成20年6月2日に提出した有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書を平成20年6月4日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 正道 印

業務執行社員 公認会計士 菊池 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所及び連結子会社の平成20年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株及び第2回新株予約権の発行を決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づく610百万円の資本準備金の減少に関する議案について、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 正道 印

業務執行社員 公認会計士 菊池 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年6月2日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式及び第2回新株予約権の発行を決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づく610百万円の資本準備金の減少に関する議案について、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

藍 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、当事業年度において、営業キャッシュ・フローが167百万円のマイナスとなっており、また、長期貸付金に対する貸倒引当金3,529百万円及び投資有価証券評価損639百万円等を計上したことから、4,057百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況を解消し又は改善すべき経営者の対応策は当該注記に記載されているが、これらの対応策は途上であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用した。

会計処理の変更(デリバティブ取引の会計処理方法)に記載のとおり、会社は、原材料(黄銅材) 価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引について、当事業年度より従来の繰延ヘッジ処理から原則的な処理方法へ変更した。

追加情報に記載のとおり、会社は、当事業年度末において、長期貸付金の回収可能額を再度精査した結果、貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円の貸倒引当金を計上している。なお、今後の裁判の進展により、当該貸付金の回収額が確実に上がった場合には、それに応じて適正に処理を行うとしている。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月30日に株式会社エーアンドケーから株式会社宮入バルブ製作所第2回新株予約権を取得した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮入バルブ製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宮入バルブ製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。